

はじめに

日本は戦後から今日に至るまで、経済発展を優先するという明確な目的や立場をもってその基で外交を展開してきた。それらの外交努力は、我が国の戦後焦土からのめざましい復興と発展、繁栄のみならず、国際社会、とりわけ東アジア地域における経済発展に大いに寄与してきた。アメリカに次ぐ経済先進国としてのこれまでの経験に加えて、長年にわたる揺るぎない日米同盟の運営によって培われたノウハウを駆使し、国際社会の平和と繁栄をより一層確固たるものにするために、日本を中心としたアジア地域をはじめとする国際社会の新秩序を構築する必要がある。

また、経済のみならず、日米が戦後長い年月をかけて築き上げた日本外交の根幹であり、大きな資産でもある、両国の絶対的な信頼を基に成立している今日の日米同盟関係をより一層強化させることが、めまぐるしく変化し、不安定である国際情勢下で日本国民の生命を守り、国際社会の平和を維持するため等の目的や、日本の国益に直結することから、日本外交の喫緊の課題といえる。

世界の国々を「結ぶ」役割として

貿易や安全保障など、各国の思惑や動きが多様化、複雑化する中で、日本はより一層それらの国々をまとめ、「結ぶ」役割を果たしていくことが、今後国際社会からも求められる。

それには、先に述べたように、経済先進国としての経験と日米同盟の運営から得たノウハウをフルに活用し、より自由な、そして開かれた、規律に基づく国際秩序を形成し、それらを定着させることが、日本経済のみならず世界の市場の安定と人々の生活水準の向上に大きく貢献していくことになる。

そのためには、これまでの日本外交を抜本的に見直し、同盟関係のある国とはよりそれを強固なものにし、アジア地域での勢力を強めている中国に対抗するためにも、地域、国際機構を新たに構築し、その運営の中核的役割を日本は果たすべきである。また、既存の地域、国際機構においても例外ではなく、より積極性を持って運営に参画すべき責任が日本にはある。具体的には、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）があげられる。TPPにおいては、その中核をなしていたアメリカの離脱に伴う、日本への他の加盟国からの期待は並々ならぬものがある。したがって今後日本が運営、協議の中核を担っていくことは当然の運びであり、TPPの運営の成功は日本の国際社会での地位基盤をより確かなものにし、以

後の日本を中心とする地域、国際機構の構築、運営、またその先にある新秩序の形成もよりスムーズに手がけることを可能とする。それらは、未来永劫の日本外交の資産となり、国際社会に影響を与え続けるであろうものとなる。

技術力を活かした取り組み

戦後、世界経済がドルに依存した固定為替相場制の中で、一ドル 360 円という超円安の状態が日本の輸出にとっての最大の好条件であり、戦後の貿易立国、経済先進国へと日本が成長を遂げる大きな要因となった。しかし、その安定的な世界の経済体制が 1971 年に発表されたニクソンショックによって崩壊し、1973 年には変動為替相場制へ完全に移行して今日に至る。固定の超円安というアドバンテージを失った日本の輸出産業は、世界の市場に裸で飛び込むため、それまでの方法を改める必要に迫られた。世界で戦うためには、高い技術力を要する。そして日本人の勤勉な国民性もあり、技術力の向上に努めた結果、強豪ひしめく世界市場でも日本が高く評価されるようになった。現在、世界経済や市場は、先にあげた TPP などにより、さらなる開放的な自由競争経済への動きを一段と色濃くしている。そうなれば、先進国と発展途上国との格差はますます広がりを見せるだろう。このような状況下では、自国の技術力にたよって経済発展を目指す外交では将来性に欠け、望みを持たなくなる。

今の日本がなすべきことは、技術向上にこれまで以上に努め、それらの技術を活用して低炭素型社会の構築を加速させ、SDGs 達成に向けた環境・エネルギー分野において国際的優位に立ち、その立場を日本の国際社会への影響力に変えていくことだ。

また同時に、経済先進国として培ってきた経済運営のノウハウを、東アジア地域を中心とする発展途上国に伝え、地域全体を安定させ、発展、繁栄に導くべきである。地域経済が活性化すれば循環してそれは日本の国益となり、台頭する中国の勢力を抑え、日本の東アジアや ASEAN 内での影響力を維持、強化することに繋がるのだ。

日米同盟関係の強化

日本が戦後 70 年の歳月をかけて築いてきた、日米同盟という大きな外交資産は、日本の国防、安全保障の歴史を語る上では欠かすことのできない存在であると同時に、またこれからも日本国民の生命を守る安全保障の確保には必要不可欠である。

また、これまでの日米同盟体制は日本の安全保障のみならず、アジア地域における安定的かつ自由な、また開かれた、規律に基づく国際秩序の構築とその維持に大きな役割を果たしてきた。変化が著しいアジア地域、とりわけ朝鮮半島などを含む東アジアでの不測の

事態が生ずることの抑止、また有事の際の日頃からの磐石な備えを引き続き行うことが、国際社会から日米同盟に期待されている。

今、日本を取り巻く安全保障環境は、激しく変化する朝鮮半島問題や、中国との尖閣諸島、韓国との竹島などのいずれも日本国固有の領土、領海域への度重なる侵犯行為が目立つ領土問題などがあげられるように、米ソの二大大国体制によってある種の秩序があった冷戦時代よりもむしろ悪化しており、常に日本はそれらの脅威に直面している。これらの状況を鑑みれば、日本のみの国防、外交努力でそれらを対処するのは極めて困難であり、日米両国が積み重ねてきた深い信頼関係の下、大変大きな役割を担っている同盟の運営、体制の維持を着実にを行うことが日本とアメリカとの信頼関係をより強固なものにし、日本の対アジア外交の足元を固めることに繋がる。

日米同盟の新たな意義から見る、今後の日本外交のあり方

日本は、大きく分けて四つのプレートが重なり合う場所に位置し、そこに多数の火山帯が形成されている、世界でも稀な火山大国である。そのため、地震や火山噴火が頻発する自然災害大国でもある。日米同盟は、自然災害においても大きな役割を果たしてきた。2011年3月11日、東北沿岸沖を震源地とするマグニチュード9.0の大地震、津波が襲った東日本大震災をはじめ、東京電力の原子力発電所から放射性物質が漏れるなどの、一連の未曾有の大災害は日本国民を恐怖と絶望の底へ突き落とした。世界でも類を見ないこの災害に対し、当時の民主党政権の対応は後手に回るばかりで、国民の更なる不安を煽るような状態だった。しかし、この混乱を極めた状況下であっても、日米同盟はいかにその効力を発揮した。当時の駐日米国大使ジョン・V・ルース氏は災害発生の即日に災害宣言を出して米国の支援を表明し、米本国と連絡をとりあい、また日本の官公庁や関係各所などの各方面との調整をするなどして、米国側の復旧、復興支援の主導的役割を果たした。また当時のオバマ米大統領は駐日大使の報告を受け、災害発生後すぐに声明を発表し、更なる日本への支援を約束した。在日米軍をはじめとする米軍もスピーディーに対応し、自衛隊とともに行方不明者の捜索や復旧事業を行った。もとは日本を外部の侵略から守り、極東を安定させることを目的につくられた同盟が、長年の信頼関係によってそれらを超えてアメリカが日本を支援し、結果それらは日本の復旧、復興の大きな助けとなったのだ。この経験は、軍事を軸に結ばれていた日米同盟の新たな意義やカタチを日米両国に提示した。私たち日本国民は、同盟関係の価値や重要性について再確認する機会となった。両国はこれを踏まえて、更なる同盟体制の強化についてなどの議論を早急に行う必要がある。また具体的には、自衛隊と米軍が合同で訓練を行う日米共同訓練などの場において、より災害対策についての実践的なシミュレーションのプログラムを組み、日米相互の災害への意識や知見を共有し合うことを提案したい。

日本が今後も自然災害大国であることは変わることはない。近い将来、南海トラフ巨大地震の発生などが予想されるため、防災には一瞬も気が抜けない。また防災と併せて、災害が発生した後どう復旧、立て直しを行うかも考える必要がある。ただ、被災した国のみでそれらを行うのは不可能なため、同盟国アメリカをはじめ国際社会の手を借りることになる。だからこそ、今後の日本は常時から技術力や経済運営のノウハウを駆使して国際社会の中核をなすことでより一層の国際社会への貢献をし、また日米同盟を強化して、それを軸とする各国とのつながりを意識した外交を展開すべきである。

参考文献

公益社団法人 経済同友会 「世界構造の変化と日本外交新次元への進化」 2011年

「外交」編集委員会 「外交 Vol.07」 外務省 2011年

以上